



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	9,334	—	588	—	604	—	383	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 382百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	34.71	33.70
28年2月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	7,545	—	3,575	—	—	47.2
28年2月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 3,563百万円 28年2月期 一百万円

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	5.50	—	7.50	13.00
29年2月期	—	8.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,680	—	998	—	1,023	—	639	—	57.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	11,238,800 株	28年2月期	11,192,800 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	237,731 株	28年2月期	117,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	11,043,229 株	28年2月期3Q	11,185,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善傾向にあるものの、個人消費が伸び悩み、インバウンド需要の減速や海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社は、当期の主要な事業目標として、国内での二桁出店、新規業態開発、海外進出を掲げ、事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、全社で9,334,994千円となりました。商品カテゴリー別の売上高では生活雑貨が809,242千円、衣料が3,863,166千円、電化製品が1,690,082千円となりました。当期商品仕入高は全社で3,543,451千円となりました。

出店政策においては、国内で6店の出店を行いました。具体的には、中部地域、九州地域に初出店し、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」(直営店)を愛知県名古屋市に1店、福岡県春日市に1店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」は、直営店を東京都町田市に1店、大阪府箕面市に1店出店しました。古着アウトレット業態の「ユーズレット」は、直営店を9月に埼玉県入間市に1店出店しました。

新業態としては、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」を開発し、8月に千葉県千葉市に1号店を出店しました。「トレファクマーケット」は電化製品・家具の圧倒的な品揃えが特徴の郊外に特化した大型リユースショップです。

平成28年11月末現在では、直営店が総合リユース業態「トレジャーファクトリー」56店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」29店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」2店、古着アウトレット業態「ユーズレット」3店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店の計93店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計97店体制となりました。

海外事業においては、3月にタイ国に現地法人を設立し、7月にはバンコクで海外1号店となる総合リユースショップを出店しました。

また、9月に株式会社カインドオルの全株式を取得し、子会社化しました。これにより、ブランド衣料、バッグ、時計などを専門に取り扱うブランド専門リユースショップ「カインドオル」の直営店21店、F C店15店の計36店(平成28年11月末現在)が当社連結グループに加わりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.8%、既存店の売上総利益率は65.6%となりました。全社の差引売上総利益率は65.8%となりました。

販売費及び一般管理費比率は59.5%となりました。株式会社カインドオルの子会社化にあたって、株式取得にかかる費用55,932千円を販売費及び一般管理費に計上しました。これらの結果、営業利益率は6.3%、経常利益率は6.5%となりました。

以上の結果、売上高9,334,994千円、営業利益588,218千円、経常利益604,856千円、親会社株主に帰属する四半期純利益383,257千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、7,545,853千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,178,555千円、商品2,661,564千円、敷金及び保証金1,154,601千円となっております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,970,690千円となりました。その主な内訳は、短期借入金1,180,000千円となっております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,575,162千円となりました。その主な内訳は、資本金380,628千円、資本剰余金315,628千円、利益剰余金3,130,261千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年2月期(平成28年3月1日～平成29年2月28日)から、連結決算に移行いたしましたので、平成29年2月期の通期連結業績予想は、連結対象となるTreasure Factory (Thailand) Co., Ltd.と株式会社カインドオルの業績予想を織り込んだ数値であります。

平成28年9月に子会社化した株式会社カインドオルの業績は、みなし取得日を平成28年11月30日としたため、当連結業績予想においては、同社の平成28年12月から平成29年2月までの3ヶ月の累計業績のみを織り込んでおります。

なお、平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、特定子会社の異動には該当していませんが第1四半期連結会計期間において、Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社カインドオルの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年11月30日としており、当第3四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,178,555
売掛金		471,509
商品		2,661,564
その他		416,727
流動資産合計		4,728,357
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		946,041
土地		141,555
その他(純額)		280,417
有形固定資産合計		1,368,014
無形固定資産		82,694
投資その他の資産		
敷金及び保証金		1,154,601
その他		212,185
投資その他の資産合計		1,366,787
固定資産合計		2,817,495
資産合計		7,545,853

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	36,359
短期借入金	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	288,926
賞与引当金	98,465
返品調整引当金	23,250
ポイント引当金	30,992
その他	773,313
流動負債合計	2,431,306
固定負債	
長期借入金	1,122,890
資産除去債務	404,439
その他	12,054
固定負債合計	1,539,384
負債合計	3,970,690
純資産の部	
株主資本	
資本金	380,628
資本剰余金	315,628
利益剰余金	3,130,261
自己株式	△261,921
株主資本合計	3,564,596
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△943
その他の包括利益累計額合計	△943
新株予約権	4,900
非支配株主持分	6,609
純資産合計	3,575,162
負債純資産合計	7,545,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	9,334,994
売上原価	3,193,269
売上総利益	6,141,725
返品調整引当金戻入額	21,868
返品調整引当金繰入額	23,250
差引売上総利益	6,140,343
販売費及び一般管理費	5,552,125
営業利益	588,218
営業外収益	
受取利息	100
自販機収入	11,644
助成金収入	4,925
その他	5,819
営業外収益合計	22,488
営業外費用	
支払利息	2,091
為替差損	3,603
その他	155
営業外費用合計	5,850
経常利益	604,856
特別損失	
固定資産除却損	2,237
特別損失合計	2,237
税金等調整前四半期純利益	602,619
法人税、住民税及び事業税	177,000
法人税等調整額	42,361
法人税等合計	219,361
四半期純利益	383,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,257

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	383,257
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△943
その他の包括利益合計	△943
四半期包括利益	382,313
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	382,313
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。